



平成29年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 株式会社アイナボホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7539 URL http://www.ainavo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部一成
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長 (氏名) 奥山学志 (TEL) 03-4570-1316
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第3四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第3四半期	46,325	2.6	1,587	17.6	1,732	12.1	1,087	7.2
28年9月期第3四半期	45,168	8.4	1,349	12.8	1,546	15.7	1,014	18.4

(注) 包括利益 29年9月期第3四半期 1,155百万円(17.2%) 28年9月期第3四半期 986百万円(11.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第3四半期	94.01	—
28年9月期第3四半期	87.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第3四半期	31,683	17,907	56.5
28年9月期	30,964	17,032	55.0

(参考) 自己資本 29年9月期第3四半期 17,907百万円 28年9月期 17,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	13.00	—	13.00	26.00
29年9月期	—	13.00	—		
29年9月期(予想)				13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,700	4.9	1,740	4.8	1,890	△0.3	1,130	△1.8	97.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期3Q	11,647,820株	28年9月期	11,647,820株
② 期末自己株式数	29年9月期3Q	81,665株	28年9月期	81,443株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期3Q	11,566,305株	28年9月期3Q	11,566,381株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、463億25百万円と前年同四半期に比べ11億56百万円(2.6%)の増収となりました。増収の主な要因としましては、住宅需要の緩やかな回復にともない、戸建住宅事業の住宅設備工事及び住宅外壁工事が増加したことによるものであります。

損益面につきましては、営業利益は15億87百万円と前年同四半期に比べ2億37百万円(17.6%)の増益、経常利益は17億32百万円と前年同四半期に比べ1億86百万円(12.1%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億87百万円と前年同四半期に比べ72百万円(7.2%)の増益となりました。これら増益の主な要因としましては、売上高が増加したこと、販売費及び一般管理費が抑制されたこと、大型物件事業において前年に多額の工事損失引当金を計上したことなどによるものであります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(戸建住宅事業)

戸建住宅の市況につきましては、低金利や相続税対策により新設住宅の着工数は緩やかな回復基調で推移しました。このような状況の下、当社の建材販売及び外壁工事につきましては、ビルダーや工務店向けのサイディング工事、ハウスメーカー向けの外壁タイル工事が順調に推移しました。当社にとってシェアの低いサイディング工事の受注量を増加させ、あわせて利益率も改善させることは非常に重要な課題ととらえており、その一策としてサイディング材のプレカット化や出隅加工の内製化比率の拡大に注力いたしました。住宅設備機器販売及び住宅設備工事につきましては、給湯器等のリフォーム向け商品販売、ユニットバスやシステムキッチンの工事が順調に推移しました。住宅1棟から、より多くの商材を受注するため、引き続き木質建材やサッシ、太陽光発電等の商材に注力いたしました。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は417億45百万円と前年同四半期に比べ12億36百万円(3.1%)の増収、セグメント利益は17億33百万円と前年同四半期に比べ43百万円(2.6%)の増益となりました。

(大型物件事業)

大型物件事業の市況につきましては、建設コストの高止まりの影響により、分譲マンションの新設着工数は力強さに欠けましたが、学校や公民館などの公共投資及び民間非住宅投資は増加傾向で推移しました。このような状況の下、タイル工事につきましては、本年4月以降の着工物件は増加したものの、秋以降の完成予定物件が大半を占めるため、完成工事高は前年を下回りました。住宅設備工事につきましては、採算性の高いリノベーション工事は増加したものの、ユニットバス工事等は前年を下回りました。空調・衛生設備工事につきましては、官庁工事や民間非住宅分野のリニューアル工事は順調に推移するとともに、原価管理等の徹底により利益面は大幅に改善しました。また、前年に83百万円程度計上しましたタイルの張替え工事にともなう多額の損失引当は、当第3四半期連結累計期間においては発生しておりません。

以上の結果、大型物件事業の売上高は45億79百万円と前年同四半期に比べ80百万円(△1.7%)の減収、セグメント利益は4億38百万円と前年同四半期に比べ2億24百万円(105.0%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億18百万円増加し、316億83百万円となりました。これは主として、現金及び預金が12億27百万円、未成工事支出金が5億14百万円増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が10億33百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億55百万円減少し、137億75百万円となりました。これは主として、ファクタリング未払金が4億73百万円、未成工事受入金が2億47百万円増加した一方で、支払手形・工事未払金等が2億79百万円、未払法人税等が1億74百万円、未払費用（流動負債、その他）が4億26百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億74百万円増加し、179億7百万円となりました。これは主として、利益剰余金が8億6百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期の連結業績予想につきましては、平成28年11月10日に公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,523,636	9,751,029
受取手形・完成工事未収入金等	11,778,205	10,744,565
有価証券	100,000	—
商品	498,919	585,703
未成工事支出金	1,546,781	2,061,763
材料貯蔵品	20,718	19,657
繰延税金資産	369,233	216,793
その他	430,799	310,741
貸倒引当金	△41,928	△24,733
流動資産合計	23,226,365	23,665,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,422,598	1,364,504
機械装置及び運搬具(純額)	6,795	6,315
工具、器具及び備品(純額)	78,845	75,365
土地	4,199,526	4,199,526
リース資産(純額)	25,486	26,176
建設仮勘定	4,440	570
有形固定資産合計	5,737,692	5,672,458
無形固定資産		
のれん	408,160	374,147
その他	200,276	318,256
無形固定資産合計	608,436	692,403
投資その他の資産		
投資有価証券	545,069	820,325
長期貸付金	2,374	1,969
退職給付に係る資産	5,284	—
繰延税金資産	21,705	29,893
その他	925,071	904,306
貸倒引当金	△107,455	△103,819
投資その他の資産合計	1,392,050	1,652,676
固定資産合計	7,738,180	8,017,537
資産合計	30,964,545	31,683,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,454,681	6,175,623
ファクタリング未払金	3,323,940	3,797,739
短期借入金	216,250	215,000
リース債務	10,557	8,713
未払法人税等	383,674	209,119
未成工事受入金	725,889	973,241
完成工事補償引当金	24,207	28,811
工事損失引当金	91,709	10,150
その他	1,326,917	979,358
流動負債合計	12,557,828	12,397,757
固定負債		
長期借入金	238,750	225,000
リース債務	17,052	19,690
繰延税金負債	104,309	109,350
役員退職慰労未払金	102,530	102,530
退職給付に係る負債	43,261	70,431
その他	868,136	851,121
固定負債合計	1,374,039	1,378,123
負債合計	13,931,867	13,775,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	14,706,225	15,512,315
自己株式	△33,080	△33,267
株主資本合計	16,930,410	17,736,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,365	181,259
退職給付に係る調整累計額	△20,098	△10,394
その他の包括利益累計額合計	102,267	170,864
純資産合計	17,032,678	17,907,178
負債純資産合計	30,964,545	31,683,059

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	45,168,810	46,325,506
売上原価	38,903,429	39,802,989
売上総利益	6,265,381	6,522,517
販売費及び一般管理費	4,915,824	4,935,348
営業利益	1,349,556	1,587,168
営業外収益		
受取利息	71,836	71,032
受取配当金	8,761	9,868
不動産賃貸料	90,626	95,308
その他	88,179	27,929
営業外収益合計	259,404	204,138
営業外費用		
支払利息	9,308	9,167
支払手数料	7,509	7,571
不動産賃貸原価	43,306	39,968
その他	2,377	1,716
営業外費用合計	62,503	58,423
経常利益	1,546,457	1,732,883
特別利益		
保険解約返戻金	—	5,133
固定資産売却益	99	32
投資有価証券売却益	—	5,769
特別利益合計	99	10,934
特別損失		
固定資産除却損	16,777	13,360
退職給付制度改定損	77,224	3,406
特別損失合計	94,001	16,767
税金等調整前四半期純利益	1,452,556	1,727,050
法人税、住民税及び事業税	419,184	508,187
法人税等調整額	18,575	131,487
法人税等合計	437,760	639,675
四半期純利益	1,014,795	1,087,374
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,014,795	1,087,374

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,014,795	1,087,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,990	58,894
退職給付に係る調整額	605	9,703
その他の包括利益合計	△28,385	68,597
四半期包括利益	986,410	1,155,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	986,410	1,155,972
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	173,495	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月18日	利益剰余金
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	150,362	13.00	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月15日 定時株主総会	普通株式	150,362	13.00	平成28年9月30日	平成28年12月16日	利益剰余金
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	150,361	13.00	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が14,033千円、利益剰余金が14,033千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,660,102	40,508,708	45,168,810	—	45,168,810
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,075	17,874	20,950	△20,950	—
計	4,663,178	40,526,582	45,189,761	△20,950	45,168,810
セグメント利益	213,877	1,690,119	1,903,997	△554,440	1,349,556

(注) 1 セグメント利益の調整額△554,440千円はセグメント間取引消去122,193千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△676,633千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「戸建住宅事業」において、第1四半期連結会計期間において東京サッシ販売株式会社並びに株式会社ライフメタリックの株式取得による子会社化に伴い、それぞれののれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において453,511千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,579,912	41,745,594	46,325,506	—	46,325,506
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,447	14,754	32,201	△32,201	—
計	4,597,360	41,760,348	46,357,708	△32,201	46,325,506
セグメント利益	438,374	1,733,878	2,172,253	△585,085	1,587,168

(注) 1 セグメント利益の調整額△585,085千円はセグメント間取引消去131,313千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△716,398千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。